

所得格差拡大の社会とエネルギー問題

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

今日の世界のエネルギー問題を考える上で鍵となる重要な視点・視座が幾つかある。「エネルギー安全保障の重要性の再認識」、「新たな情報革命による電力需要増大と電力安定供給の課題」、「エネルギー安全保障と脱炭素化の両立に向けたエネルギー転換」、「エネルギー転換におけるイノベーション及び産業政策」、「世界の分断と経済安全保障」、などがそれに当たろう。これらはいずれも、エネルギー問題の現実と将来に関する戦略思考にとって極めて重要な視座を提供するものである。

しかし、筆者は、これらの視座を踏まえつつ、内外エネルギー問題を考察し、国内外での議論を進めていく中で、もう一つ、別の視座の重要性に思い当たるようになった。それは、世界的に深刻化しつつある所得格差の拡大、富の偏在、所得分配の不均衡化に関わる諸問題とそれによるエネルギー問題への影響である。

経済的・社会的な競争が激しい社会では、競争を通じた効率化・合理化が追求され、資源配分の最適化がもたらされ、社会全体としての効用の増大・最大化につながるものが期待されている。競争が社会を活性化させ、より良い社会へとダイナミックな変革・変化がもたらされる可能性も競争の正の効果として期待されてきた。実際、これらの正の効果が社会を動かしてきた一面があることは多くの識者が指摘するところである。しかし同時に、競争は結果として「勝者」と「敗者」が生みだすことにもつながる。競争が徹底されていく中で、適切な再分配やセーフティネットが不足すれば、「勝者」がますます豊かになり、「敗者」がより厳しい状況を迎えるような現実もしばしばみられるようになっている点も見逃せない。

競争社会が続く中で、こうして「勝者」と「敗者」の差が所得格差拡大という形で現実化している。これは世界的な共通課題である。所得格差の状況を示す指標として用いられることが多い「ジニ係数」を見ると、世界の多くの国でジニ係数が趨勢的に上昇（所得格差が拡大）していると指摘する分析が見られている。国によってジニ係数の大小は異なり、所得格差の状況は国毎に異なるが、共通の方向性としてジニ係数の上昇傾向が見られるとするならば、所得格差の拡大が共通の社会現象として課題になっている、ということができるだろう。格差の度合いによって、どの程度、社会問題として深刻なのかは国によって異なるだろうが、格差拡大の持つ潜在的な負の影響は小さくない。

所得格差が拡大し、ごく少数の高所得者層と大多数の相対的低所得者層に社会が分極化すると、社会の分断の深刻化によって社会全体の不安定化が進む可能性がある。一つには、所得格差拡大が深刻化する以前に存在していた中間層が分極によって減少し、社会にとっての穏健・安定的な存在が小さくなるのが指摘されている。その結果、穏健性・安定性が損なわれ、過激な見解などが社会に対して影響を持ちやすくなるとされる。また分断された社会において、多数を占める低所得者層を中心に不満が高まる中で、ポピュリズム的な思想・社会的傾向が生まれ、強まることもある。そうした中で大衆迎合的な政策が支持され、それを積極的に展開する政治的動きも顕在化する可能性が指摘されるのである。

またこうした傾向は、内向き志向を強め、自国第1主義の台頭を招く可能性もある。行き過ぎたグローバリズムの弊害が強く意識され、自由貿易や国際分業の利点を最重視する立場から、自国産業や雇用維持の観点から保護貿易的な思考や排外主義的な思想が影響力を持ちやすくなる場合もある。こうした諸問題の底流に、社会の分断とそれをもたらす所得格差の拡大や過度な富の偏在の問題があるとも考えられるのである。

それぞれの社会において所得格差拡大と分断・分極化が進む中、国家間関係の分断も深刻化する状況において、世界の地政学的な緊張は厳しさを増し、戦略的な競争関係は複雑さを極めていくことになる。その結果、世界の安定や秩序をもたらしてきた「グローバル・ガバナンス」の体制・枠組みが大きく揺らぎ、国際政治・安全保障を巡る情勢は緊張を高め、先行き不透明感が大きく増大していくことにつながる。

こうした内外情勢の展開がエネルギー問題に広範な影響を及ぼすことは明らかである。暮らしや経済にとって身近なエネルギーに関わる問題と国際問題の間に見られる重要な相互関係については、小論「国際エネルギー情勢を見る目」(737号)において論じたところである。様々な経路・チャンネルを通して、国際情勢及び国内問題がエネルギー問題を大きく左右し、逆にエネルギー問題が国内外の政治・経済・安全保障問題を動かす関係が存在している。所得格差拡大を原因とした「社会の分断」と「世界の分断」の深刻化は、エネルギー情勢を見る上で重要なポイントとなるのである。

その点について、筆者が特に強く意識するようになった問題の一つが、所得格差拡大の社会におけるエネルギー問題への影響として、エネルギーコスト・価格の上昇に対する社会の脆弱性が高まっているという問題がある。エネルギー問題に長く関心を持ち続けてきた筆者にとって、2021年後半以降の国際市場でのエネルギー価格高騰に直面し、日本や欧州などの先進国がエネルギー補助金制度を導入し始めたことは、ある意味で驚きであった。

従来、先進国は、エネルギー補助金を導入する発展途上国などに対し、市場を歪める望ましくない政策としてエネルギー補助金に反対し、削減・廃止を呼びかけることが多かった。その先進国が自らエネルギー補助金を導入に踏み切ったのはなぜなのか、その背景には何があるのか、を筆者は自問自答してきた。その中で重要なポイントではないか、と気が付いたのが、所得格差の拡大と社会の分極化の問題であった。

エネルギーは暮らしにとって必須の物資であり、価格が高くなったからと言って使わないわけにはいかない。その結果、エネルギー代金の上昇は、相対的に所得の低い階層により大きな打撃をもたらす「負の影響の逆進性」を持っている。分極化によって、大多数を占める相対的な低所得者層にとって、エネルギー価格の高騰は極めて重要な問題となるのである。こうした社会情勢を踏まえれば、政治的な判断から先進国においてもエネルギー補助金が必要になる背景が存在することが浮かび上がるのである。

この問題の影響は小さくない。要するに、今日の所得格差拡大の社会において、エネルギーコスト・価格の上昇は容易に受け入れることができない問題となっている、ということである。今後、全ての国において、エネルギー安全保障を強化し、脱炭素化を進めるエネルギー転換を推進するにあたって、エネルギーコスト・価格の上昇が予想されるが、それを社会が吸収できるかどうか、という問題にもつながるからである。逆に言えば、エネルギー転換を成功させるためには、エネルギーコスト・価格の上昇を最大限抑制する、あるいは最小化させなければならない、ということになる。そのための知恵と工夫がどうしても必要になり、それぞれの国の事情や状況に応じた「多様な道筋」での追求と、個別技術におけるコストの削減、総合的な観点でのコスト最小となるエネルギーミックスの追求、そして現実を踏まえたプラグマティックな戦略遂行が必要不可欠となるのである。

以上